

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月23日

【事業年度】 第18期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 GMOリサーチ株式会社

【英訳名】 GMO Research, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 森 勇憲

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 森 勇憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	2,701,767	3,091,817	3,185,953	3,186,385	3,290,976
経常利益 (千円)	152,504	279,386	321,444	239,217	193,917
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	79,429	77,609	207,741	148,007	137,347
包括利益 (千円)	64,457	68,522	201,087	148,819	139,576
純資産額 (千円)	1,114,169	1,149,306	1,312,527	1,358,385	1,378,475
総資産額 (千円)	1,750,313	1,971,536	1,990,097	2,066,470	2,083,984
1株当たり純資産額 (円)	675.08	694.56	792.48	819.53	845.34
1株当たり当期純利益 (円)	48.42	46.93	125.52	89.34	83.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	47.71	46.78	125.11	89.13	83.79
自己資本比率 (%)	63.7	58.3	66.0	65.7	66.2
自己資本利益率 (%)	7.2	6.9	16.9	11.1	10.0
株価収益率 (倍)	26.19	38.14	18.5	15.6	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,915	369,829	125,369	199,215	147,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,953	48,032	45,262	41,649	181,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,274	49,073	49,001	118,437	134,058
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	555,977	829,024	849,712	891,927	727,535
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	109 [15]	116 [4]	131 [4]	141 [7]	162 [15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、1年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	2,582,363	2,979,656	3,037,197	2,976,477	3,097,045
経常利益 (千円)	213,665	290,122	297,061	200,197	179,672
当期純利益 (千円)	131,914	26,335	201,191	134,597	124,837
資本金 (千円)	299,034	299,034	299,034	299,034	299,034
発行済株式総数 (株)	1,677,000	1,677,000	1,677,000	1,677,000	1,677,000
純資産額 (千円)	1,182,653	1,175,603	1,338,929	1,370,566	1,374,945
総資産額 (千円)	1,778,471	1,969,488	1,980,549	2,035,284	2,052,066
1株当たり純資産額 (円)	716.57	710.45	808.42	826.87	843.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 ()	23.50 ()	62.70 ()	44.65 ()	42.11 ()
1株当たり当期純利益 (円)	80.43	15.92	121.56	81.24	76.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	79.24	15.87	121.16	81.05	76.16
自己資本比率 (%)	66.5	59.7	67.6	67.3	67.0
自己資本利益率 (%)	11.5	2.2	16.0	9.9	9.1
株価収益率 (倍)	15.77	112.44	19.1	17.1	24.2
配当性向 (%)	27.4	147.6	51.6	55.0	55.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	86 [15]	90 [4]	97 [4]	113 [7]	130 [10]
株主総利回り (比較指標：東証マザーズ指数) (%)	48.5 (97.5)	69.0 (103.6)	91.2 (135.4)	58.0 (89.3)	76.7 (98.7)
最高株価 (円)	2,755	1,940	2,610	2,380	2,130
最低株価 (円)	1,200	933	1,721	1,355	1,313

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、1年間の平均人員を[]外数で記載しております。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
2002年4月	P2P技術に関する情報収集・研究・普及を目指した組織としてGMO総合研究所株式会社(現当社)の設立
2006年9月	GMOインターネットグループ内で同業種であるインターネットリサーチ事業を行う旧「GMOリサーチ株式会社」を吸収合併し、会社名を「GMOリサーチ株式会社」へ商号変更
2007年6月	マルチパネルのアンケートサービス(現 Japan Cloud Panel)の提供開始
2009年1月	ジャパンマーケットインテリジェンス株式会社を連結子会社化
2012年1月	中国でアンケート調査ができる「China Cloud Panel」のサービス開始
2012年12月	連結子会社のGMOジャパンマーケットインテリジェンス株式会社を吸収合併 シンガポールに100%子会社「GMO RESEARCH PTE.LTD.」を設立 台湾でアンケート調査ができる「Taiwan Cloud Panel」のサービス開始 ベトナムでアンケート調査ができる「Vietnam Cloud Panel」のサービス開始
2013年2月	韓国でアンケート調査ができる「Korea Cloud Panel」のサービス開始 インドでアンケート調査ができる「India Cloud Panel」のサービス開始
2013年5月	無意識的関心度を分析する「Emotion Measurement 4」のサービス開始
2013年6月	中国に連結子会社「技慕驛動市場調査(上海)有限公司」を設立
2013年8月	消費者の概念構造を可視化する「スキャナマインド」のサービス開始
2013年9月	フィリピンでアンケート調査ができる「Philippines Cloud Panel」のサービス開始
2013年10月	タイでアンケート調査ができる「Thailand Cloud Panel」のサービス開始
2013年11月	インドに連結子会社「GMO RESEARCH PVT. LTD.」を設立
2014年5月	「GMO Market Observer」のサービス開始
2014年7月	マレーシアでアンケート調査ができる「Malaysia Cloud Panel」のサービス開始 インドネシアでアンケート調査ができる「Indonesia Cloud Panel」のサービス開始 シンガポールでアンケート調査ができる「Singapore Cloud Panel」のサービス開始 香港でアンケート調査ができる「HongKong Cloud Panel」のサービス開始
2014年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2015年1月	オーストラリアでアンケート調査ができる「Australia Cloud Panel」のサービス開始
2015年5月	「Cloud Panel for Audience Tracking」(CPAT)のサービス開始
2017年7月	マレーシアに連結子会社「GMO RESEARCH SDN. BHD.」を設立
2017年10月	山口県下関市にオフィスを開設
2019年5月	ニュージーランドでアンケート調査ができる「New Zealand Cloud Panel」のサービス開始
2019年8月	ミャンマーでアンケート調査ができる「Myanmar Cloud Panel」のサービス開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(GMOリサーチ株式会社)及び、当社の連結子会社であるGMO RESEARCH PTE.LTD.、技募驛動市場調査(上海)有限公司、GMO RESEARCH PVT. LTD.、GMO RESEARCH SDN. BHD.の計5社で構成されており、インターネットを活用した市場調査活動における調査、集計、分析業務の受託を事業として展開しております。

具体的には、一般事業会社、学校、官公庁(以下「一般事業会社」)などは、「自社商品の市場における位置付け」「新商品のニーズ」「広告・キャンペーンの施策やその効果」「商品に対する満足度」など、一般消費者の行動や意識の実態・変化を的確に捉えるために市場調査活動を行っており、その市場調査には、直接、一般消費者とお会いしてアンケートやインタビューに回答して頂く調査方法とインターネット上でアンケートに回答頂く調査方法があります。

その中で、当社の強みは、調査会社様に対して、インターネット上で調査の全てを完結できるプラットフォームを提供していることです。また、当社は、調査対象者に対してアンケートへの参加を依頼し、回答者には謝礼としてポイントを付与しております。回答者は纏まったポイントを現金・商品券・商品などに交換することができます。現在のプラットフォームの利用企業は、調査会社・シンクタンク・コンサルティング会社など所謂調査のプロフェッショナルが利用しており、同時にネット調査用パネル(*1)数はアジア最大級となっております。

現在の主要なサービスは、日欧米の調査企業様から「当社が考えるリサーチ業務の全て(*2)、もしくは一部を当社でカバーしてほしい」といったニーズに答えるためのアウトソーシングサービスと、調査会社様が当社のプラットフォームを利用して自ら調査を実施するD.I.Yサービスの2つを提供しております。

当社グループのサービス内容は以下のとおりであります。

サービスの名称		サービスの内容
アウトソーシングサービス	Full Service	オンラインのアンケート画面作成、アンケート案内配信、アンケートデータの回収、クリーニング、集計といった一連の工程を、一貫して提供するサービスです。また、アドテクスのプラットフォームと連携した広告業界向けサービス(CPAT)も提供しています。
	Sample Supply	顧客が自社内でオンラインのアンケート画面を作成している場合に、当社が回収管理(プロジェクトマネージメント)(*3)を行い、顧客のアンケート画面に回答結果を提供するサービスです。
D.I.Yサービス	Self Sample Supply (SSS)	インターネットリサーチにおいて、顧客にオンラインのアンケート画面の作成、アンケート案内配信、回収管理(プロジェクトマネージメント)を行って頂き、当社はサービスインフラとパネルのみを提供するサービスです。
	システム関連売上(*4)	当社のリサーチソリューションプラットフォームであるGMO Market Observer(*5)を核としたシステム関連売上に当たります。当該システムを顧客が導入することで自社内でアンケート作成、自社パネル管理等リサーチ全般業務の効率化を図るためのサービスです。
その他サービス	New MR/ コンベンショナル調査	New MRとは、アイトラッキング調査(*6)、MROC(*7)、Scanamind(スキャナマインド)(*8)、コミュニティ(*9)といった最先端のマーケティングリサーチソリューションを提供するサービスで新たなプラットフォーム提供のための研究開発の役割を担っています。また、コンベンショナル調査は、オフライン(現場)で実施する調査手法であり、オンライン業務の更なる自動化のため戦略的に取り組んでおります。

業務工程とサービスの関係における当社のカバー範囲は下図のとおりであります。

サービス名称 業務工程	アウトソーシングサービス		DIYサービス	
	Full Service	Sample Supply	Self Sample Supply	システム関連売上
調査設計 (*10)	顧客	顧客	顧客	
調査画面作成 (*11)	GMO リサーチ	顧客	顧客	
プロジェクト マネジメント	GMO リサーチ	GMO リサーチ	GMO リサーチ	顧客 (※)
パネル管理 (*12)	GMO リサーチ	GMO リサーチ	GMO リサーチ	
Cloud/パネル 利用(*13)	GMO リサーチ	GMO リサーチ	GMO リサーチ	

(注) 顧客によっては、当社のCloud/パネルをご利用にならない場合もあります。

特に当社のプラットフォームは、アウトソーシングサービス受託時の当社の業務システムとして利用しつつ、お客様には、D.I.Yツールとしても利用頂いております。

(注) *1. ネット調査用パネル

調査用パネルとは、インターネットを通じて調査に回答する一般消費者やビジネスパーソンのことを意味します。当社は、その集合体をASIA Cloud Panelと称しております。

*2. リサーチ業務の全て

当社の事業範囲であるリサーチ業務とは、調査画面設計(アンケート作成)及びプロジェクトマネジメント(対象者選定・アンケートの配信・回収・集計・レポート作成)を意味します。

*3. プロジェクトマネジメント

対象者選定・アンケートの配信・回収・集計・レポート作成といったプロジェクト内の一連の作業工程について、誰が、いつ、どこで、何を、どのように行うかを指揮・管理することです。

*4. システム関連売上

D.I.Yサービスのシステム関連売上は、当社はシステムのみを提供するビジネスモデルです。

*5. GMO Market Observer

当社が開発・提供しているインターネット上でリサーチ業務の全てを完結できるリサーチソリューションプラットフォームの総称であり、「Market Observer」は当社の登録商標です(登録番号5671869号)。

*6. アイトラッキング調査

人の眼球の動きを記録して分析する調査手法。印刷物やウェブサイト画面などを見るとき目の動きを調べることで、人の判断に与える影響について探る手法です。

*7. MROC(Market/Marketing Research Online Communityの略称)

マーケティングリサーチを目的として、オンライン上に設けた閉じられたサイト内に一定期間集められた人々が会話することでインサイト(発見)を探し出す手法です(短期間で実施)。

*8. Scanamind

調査票を用いないマーケティングリサーチの手法の1つで、日ごろ回答者が意識していない概念構造を可視化出来る調査・分析方法です。

「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です(登録番号第5109952号)。

*9. コミュニティ

マーケティングリサーチを目的として、オンライン上に設けた特定のサイト内に一定期間集められた人々が会話することでインサイト(発見)を探し出す手法です(中長期期間で実施)。

*10. 調査設計

調査の企画段階で決めた調査目的や調査事項等をもとに、調査の対象者に対して具体的にどのような質問をして、どのように答えてもらうのかを、いろいろな場合にあてはめて考え、質問とその答えを書くための調査票を作成することです。

*11. 調査画面作成

調査の設計段階で作成した調査票をオンラインで回答できるように、アンケート作成システムを使ってオンライン上で調査画面を作成することです。

*12. パネル管理

調査に協力することに同意した一般消費者やビジネスパーソンの入退会管理、ポイント交換管理、問合せ管理、品質管理、キャンペーン企画等を行うことです。

*13. Cloudパネル利用

調査に協力することに同意したパネルを抱える他の既存媒体とネットワークで結ぶことで、仮想的な1つのパネルを作りだし、自社システムで一元管理を行います。自社システムの利用のみで、他媒体を含んだパネル全体に対して、調査を依頼し、回答を収集することができます。

(1) 顧客について

当社の顧客は、調査会社・シンクタンク・コンサルティング会社などの調査のプロフェッショナルおよび一般事業会社であります。当社グループのサービス内容のうち、「アウトソーシングサービス」ならびに「D.I.Yサービス」は主に調査のプロフェッショナル向けのサービスであり、「その他サービス」は主に一般事業会社向けのサービスとなっております。

当社の国内顧客販売の概要

当社では国内の調査会社に対して、日本を含むアジアのネットリサーチを販売しております。2019年12月期の国内顧客へのネットリサーチ売上高は2,343,709千円(前年同期比0.3%減)であり、連結売上構成比で71.2%となりました。

当社の海外顧客販売の概要

当社では欧米を中心に世界中の調査会社に対して日本を含むアジアのネットリサーチを販売しております。昨今、アジア地域内及び、中国国内需要の増加に対応するため、シンガポール、マレーシア及び中国に、販売及びパネルの仕入を目的とした会社を設立しております。また、欧米アジアのビジネス機会を取り込むため、24時間対応のオペレーションセンターをインドに設立しております。2019年12月期の海外顧客へのネットリサーチ売上高は947,266千円(前年同期比13.4%増)であり、連結売上構成比で28.8%となりました。

(2) 当社の調査パネルについて

当社は、国内調査パネルと海外調査パネルを保有しております。

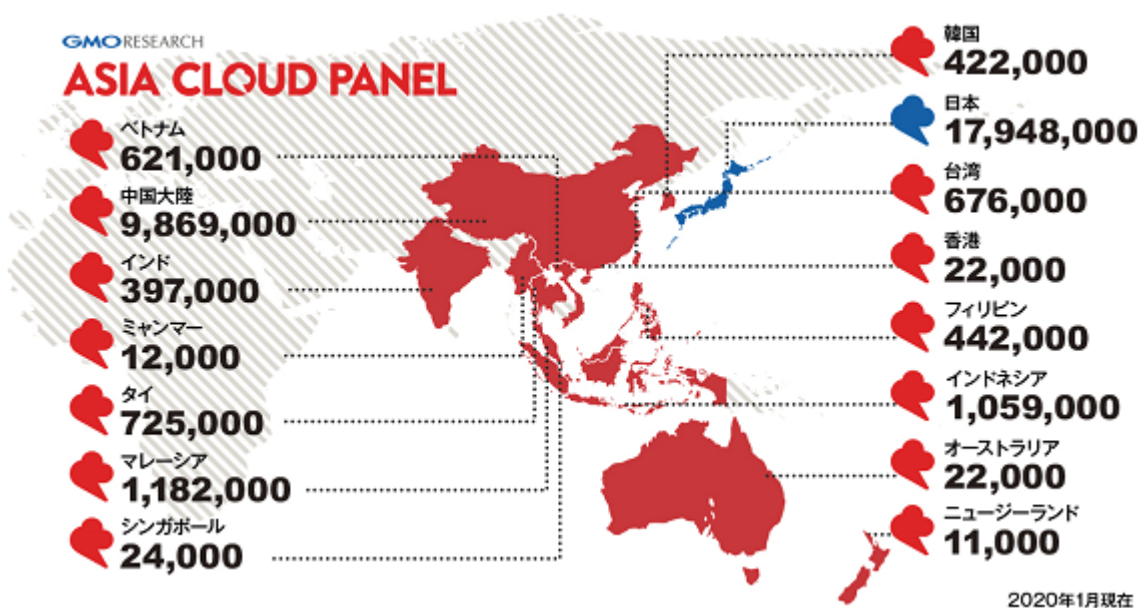
国内調査パネルについて

当社の国内調査パネルは、当社の管理運営するinfoQと、提携先が保有する国内調査パネルをあわせてJapan Cloud Panelとして1,794万人(2020年1月末現在)を突破し、国内最大規模となっております。

海外調査パネルについて

当社は、当社の品質管理基準を満たした外部パネルとシステム的な連携を実施し、ASIA Cloud Panelとして14の国と地域(中国、韓国、インド、ベトナム、タイ、台湾、フィリピン、マレーシア、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、ミャンマー、ニュージーランド)1,549万人以上のパネルを提供しております(2020年1月末現在)。

なお下記の図は2020年1月末時点の数値を記載しております。



(3) 当社の調査パネル品質基準について

当社は、「パネル品質」「実査工程品質」「システム品質」の三位一体で品質を高めることで、最終納品物であるアンケートの「回答結果の品質向上」に努めています。

特に「パネル品質」においては、世界の調査業界のデファクトスタンダードに適用させながら当社独自の「品質管理基準書」を作成し当社のウェブサイトで情報開示すると共に、それに沿った社内運用を実施しております。具体的には、当社の特徴であるCloud Panelは、事前にユーザーの重複を排除する仕組みを導入しています。また、アンケート回答者の回答データをチェックし、当社が定める基準によって不適切な回答者の排除など、品質管理に関する取り組みを積極的に行っております。

品質管理の詳細につきましては、当社HP上で掲載しております「品質管理基準書」をご確認ください。

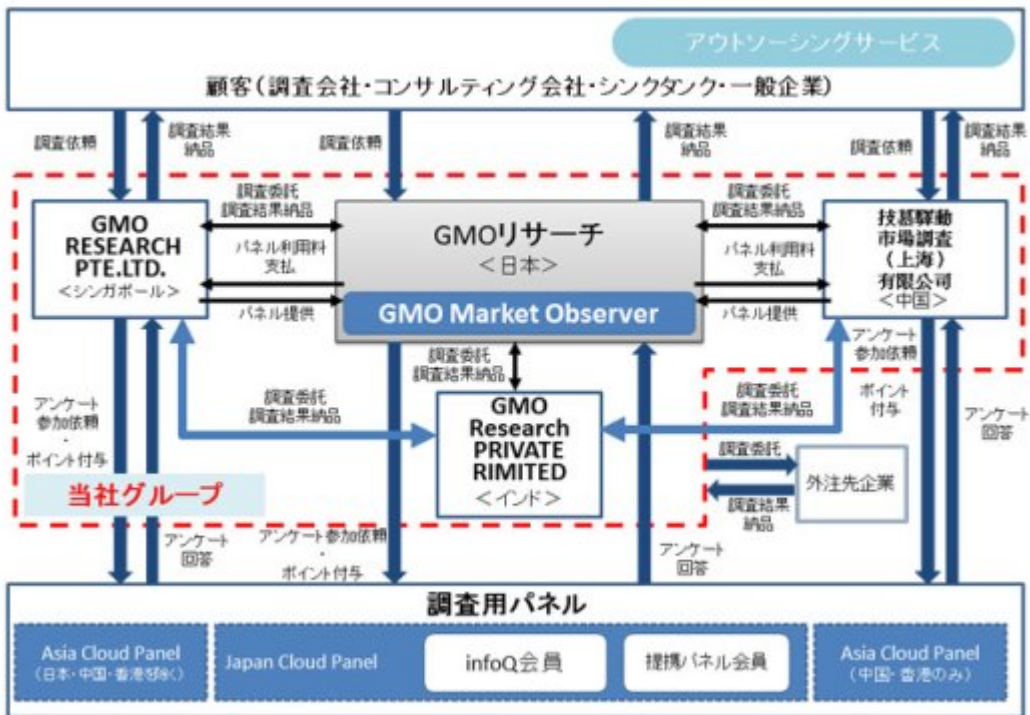
(当社HP上のURL)

<https://gmo-research.jp/company/quality>

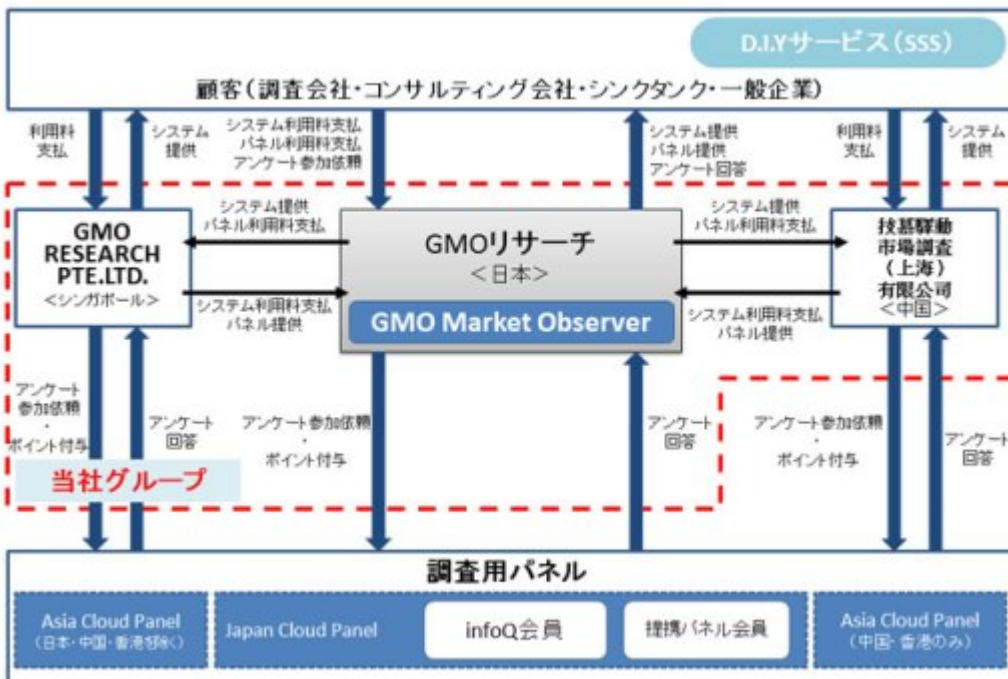
当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]

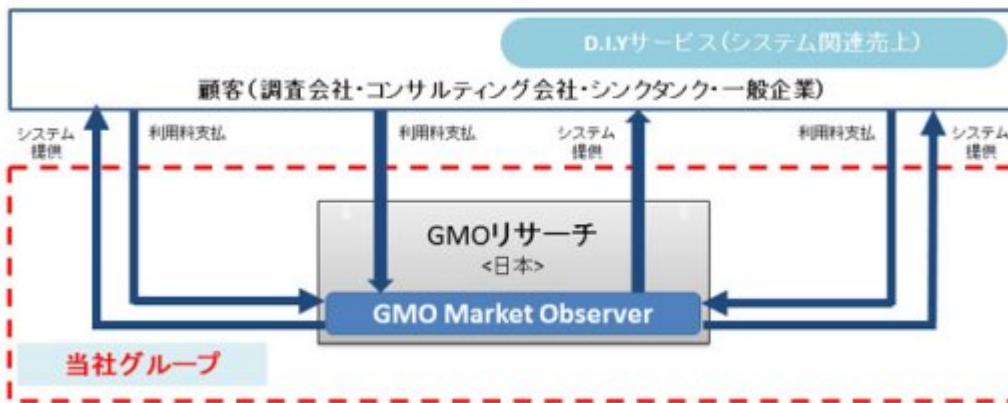
1. アウトソーシングサービス



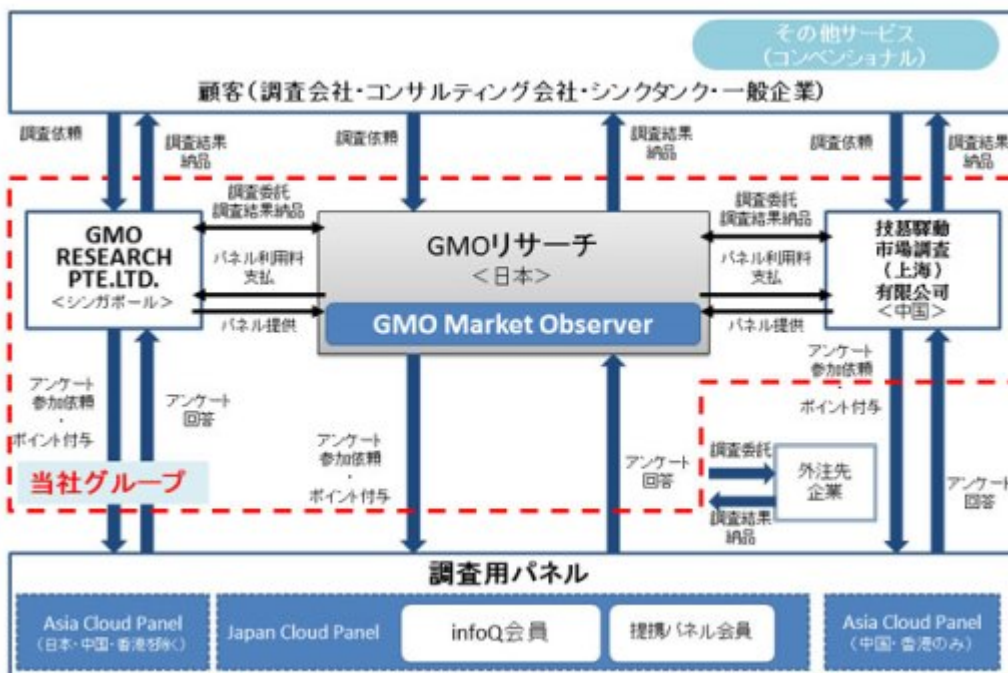
2. D.I.Yサービス(SSS)



3. D.I.Yサービス(システム関連売上)



4. その他サービス(コンベンショナル)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) GMOインターネット株式会社	東京都 渋谷区	5,000,000 千円	インターネット 総合事業		54.59	資金寄託取引 役員の兼任2名
(連結子会社) GMO RESEARCH PTE.LTD.	シンガポール	2,500,000 シンガポールドル	インターネット リサーチ事業	100.0		当社インターネットリ サーチ事業の販売先及び 仕入先 役員の兼任1名
技募驛動市場調査 (上海)有限公司	中国 上海市	1,500,000 人民元	インターネット リサーチ事業	60.0 (60.0)		当社インターネットリ サーチ事業の販売先及び 仕入先 役員の兼任2名
GMO RESEARCH PVT. LTD.	インド デリー	10,283,990 インドルピー	インターネット リサーチ事業	100.0 (99.0)		当社インターネットリ サーチ事業の調査委託先 役員の兼任2名
GMO RESEARCH SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	500,000 マレーシア リンギット	インターネット リサーチ事業	100.0 (100.0)		当社インターネットリ サーチ事業の販売先及び 仕入先 役員の兼任2名

(注) 1. GMOインターネット株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()書きは、間接所有の内書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネットリサーチ事業	148 [13]
全社(共通)	14 [2]
合計	162 [15]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(役員を除く正社員数)であります。
 2. 従業員数欄の[]内は外数であり、年間の臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員には、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 5. 前連結会計年度末に比べ従業員が21名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130 [10]	35	2.9	4,762,844

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネットリサーチ事業	123 [9]
全社(共通)	7 [1]
合計	130 [10]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(役員を除く正社員数)であります。
 2. 従業員数欄の[]内は外数であり、年間の臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員には、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 6. 前事業年度に比べ従業員が17名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活者と企業の「想い」に向き合い、わくわくするアイデアやテクノロジーで「世界」につながり、笑顔・感動の創造に貢献することを経営理念としております。この経営理念の実現に当たりましては、

健全性と持続性

健全性とは、当社グループの全役員並びに全スタッフが「当たり前のことを当たり前に行える人材集団である」ことを念頭に全ての仕事に真摯に取り組めます。また、持続性では、社会の要求変化にスピーディに対応できる柔軟性も同時に持ち合わせている人材集団になることを求めています。

これに加え、笑顔の領地を広げるためには、お客様の期待に応え続ける、また期待を超えることが重要です。その実現には、個人としての能力及び、組織としての能力を最大化することが重要と考えております。

そのためには、

個人としての能力

当社グループの全役員並びに全スタッフは、個人として最後までやり抜くという強い意志（グリット力）を共有することで最大化を実現致します。

組織としての能力

当社グループの全役員並びに全スタッフは、個人としての能力の最大化に加え、チームワークで得られる協働作業の成果の最大化が重要であると認識しております。

最後に、

グローバルコミュニケーション力

当社グループは事業ビジョンに掲げております通り、アジアと世界を繋げることを標榜しております。当社グループの全役員並びに全スタッフは、国籍や宗教に関係なく、クロスボーダーで活躍できる人材になることが大切と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業規模拡大において中長期的に重要となる経営指標は、売上高成長率、サービス別売上高成長率、海外売上高成長率であると考えております。特にD.I.Yサービス及び海外売上高成長率が重要であると考えております。また、長期では、投資した事業を成長軌道に乗せることで、営業利益成長率が最も重要な指標になると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

中長期的な戦略（シナリオ）では、インターネットリサーチ業界内において、日本で、アジアで、そして世界で一番になりお客様になくなくてはならない存在になることを目指しています。その実現には、日本で得た収益をアジアへ投資、アジアで得た収益を世界へ投資するという善循環サイクルを構築してまいります。現在の中期経営計画において、日本では「国内収益基盤の安定化」、アジアでは「海外事業機会の最大化」、加えて、日本では、新たな収益源確保に向けて「新事業領域への進出」をテーマとして事業を推進してまいります。

当社グループは、以下の項目を対処すべき主要課題と捉えております。

商品力の更なる強化

当社グループの特徴であるプラットフォーム及び、ネット調査用パネルにおいては、堅調に拡大するアジア市場のニーズへの対応において、その継続的強化が最重要課題です。具体的には、当社は調査業務の標準化及び効率化を目的に、調査業務用プラットフォーム（GMO Market Observer）を市場投入しておりますが、お客様へのD.I.Yツールとしての信頼性や安全性をより一層高めていく必要があると考えております。また、アジア最大級のネット調査用パネルであるAsia Cloud Panelにおきましてもアジア各国における課題を解決しつつ、その回収力や回収品質を高めていく必要があると考えております。

市場シェアの拡大と事業拡大方針

当社グループは、市場投入したGMO Market Observerを核に国内の大手調査会社様にご利用頂くことでインターネット調査の国内シェアの最大化に取り組んでおります。また、スケールメリットを最大化するには、競合他社より先んじて構築したネット調査用パネル基盤（Asia Cloud Panel）を欧州・北米・アジア地域のお客様にGMO Market Observer（英語版・中国語版）として販売していくことが重要課題です。加えて、新事業領域として、既存事業で構築したパネルネットワークやノウハウ等を活用し、インターネット調査を超えたマーケティング領域へ事業展開していくことも、重要課題と考えております。

人材の育成と採用

当社グループが、既存事業の拡大及び新規事業開発等を効果的且つ効率的に実現するためには、既存の人材への教育による営業力、サポート力、企画提案力、サービス実行力の向上が重要となってまいります。これに加え、国内及び、アジア地域におけるビジネス事業領域の拡大には、現地の優秀な人材採用も併せて実施する必要があり、国内及び海外共に、積極的に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. ネットリサーチ事業環境に関するリスク

(1) ネットリサーチ市場の拡大について

リサーチ事業のうち、当社グループの主力市場である国内ネットリサーチ市場は、2001年頃にインターネットの普及とともに立ち上がり、手軽さと低コストが顧客から支持されております。既存の調査手法からネットリサーチへの切替えや、従来、調査を利用していなかった潜在顧客層の顕在化など、将来の国内のネットリサーチ市場の成長を前提にした事業計画を立てておりますが、一方でその国内市場規模を正確に予測することは困難です。国内市場が当社の予測どおりに成長しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合について

当社グループの手がけるネットリサーチ事業において、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や他業種などの新規参入も予想されます。かかる状況は当社グループの事業において大きな参入障壁がないことが一因になっており、当社の強みや実行の早さを活かした改善を継続して行わないと激しい競争環境におかれ価格の下落、シェア低迷が予想されます。当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 事業内容に関するリスク

(1) サービスの陳腐化について

当社グループの手がけるネットリサーチ事業は、商業活動に関連する技術及び業界基準、ネットリサーチ手法の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時適切に対応できなくなった場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定サービスへの依存について

当社グループの売上高の殆どは、調査会社（マーケティングリサーチ会社）からの売上が占めております。調査会社からは定期的に調査依頼を受け、効率化された実査工程のもと高い作業効率を維持できることから、当社の収益に大きく貢献しております。しかしながら、調査業界の環境変化、当社グループの顧客である調査会社間の競争激化、顧客ニーズや競合環境変化等の外的要因、当社グループ保有商品、システム障害等の内的要因に拠るところもあり、必ずしも盤石であるとは言えません。したがって、特定業界・顧客への依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

(3) 業績の季節的な変動について

当社グループの業績は下期（7月～12月）に偏重する傾向にあります。これは一般企業様における次年度のマーケティング計画の策定のための調査や年末のクリスマス商戦に向けた事前調査が下期（7月～12月）に集中することが要因と考えております。そのため年度末に計上予定の売上高が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報流出の可能性及び影響について

当社グループでは自社パネル会員の個人情報に加え、Cloud Panelとして他社から委託を受けたアンケート配信先情報（暗号化されたメールアドレス）を保有しております。万が一流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム開発について

当社グループは、システムに関する投資を積極的に行っており、システム開発の遅延やトラブルが発生した場合は、開発コストの増大や営業機会の損失など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム障害について

当社グループの事業はインターネットを利用しているため、自然災害や不正アクセス等の影響によるシステム障害が発生する可能性があります。その場合は、当社グループ及びクライアントの営業活動が停止し、当社に直接的な損

害が生じる可能性があります。

(7) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、本年策定した中期経営計画を実現するために必要な人材を定義し、現状との差分を教育研修と採用で埋めていくべく、人事施策を充実させておりますが、教育研修がメインだと、人材の成長が中期経営計画実現に求められるスピードに追いつかないことや、そもそも教育研修では習得することが難しい能力もあると想定されます。そういった場合に、多くの人材を中途採用で補うとなると、人材紹介会社への成功報酬の支払いなど、採用コストが増加する可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関しては、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止の請求を受けたことはなく、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。現状は商標登録のみではありますが、「知的財産管理規程」を制定しており、当社グループの知的財産権を守り、また他者の権利を侵害しない様、注意を払ってまいります。損害賠償や使用差止等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

海外における予期せぬ法律・規則等の変更、政情の悪化、商慣習の相違等により事業の推進が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で、為替変動が当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携も視野に入れ、積極的に推進してゆこうと考えています。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループは、持続的な事業成長の基盤をネットリサーチ以外の分野においても創出すべく、新規事業としてマーケティング支援業務の拡大を進めています。しかしながら、インターネット業界は急速な進化・拡大をつづけており、競合他社が当社に先駆けて完成度の高いサービスの提供を開始した場合等には、当該事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(12) ネット調査用パネルの活用について

日本においては自社運営のinfoQに加え、複数の提携パネルを管理し、Cloud Panelを構築しております。海外においては全て提携パネルを利用しCloud Panelを構築しております。日本、海外ともに順調にCloud Panelの拡大を続けておりますが、何らかの事情により、提携パネルの利用が困難な状況に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ネット調査用パネルの確保について

当社グループは、Cloud Panelという「提携戦略」でアンケートのパネル確保を進めてきておりますが、昨今のスマートフォン・タブレットの台頭によるPC離れが加速し回収数がダウントレンドに入っていること、現在の提携パネルは重複が多くなってきていること、の2点が課題と考えております。その為、重複の少ないスマホ・タブレットの会員組織との提携を早急に実現しないと必要十分なパネル確保ができず売上増加の制約要因及び、原価の上昇要因になる可能性があります。

(14) ネット調査用パネルの回答品質管理について

当社グループは、回答品質を向上させるため、当社独自の品質管理基準を作成しその改善に努めております。しかしながら、案件内容によっては回答品質を確保することができず追加調査が発生し原価の上昇要因になる可能性があります。

(15) 訴訟等に関するリスクについて

当社グループの事業において、金額的にも事業継続性の観点からも、個人情報漏洩が最も大きなリスクの一つであると考えております。そのリスクの発生を低減するために、当社ではプライバシーマークを取得し、JISQ 15001に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを運用しております。また同時に、個人情報漏洩保険に加入し、賠償金額についてもリスクの移転を図っております。個人情報漏洩の他にも、業務遂行上で訴訟等に発展する可能性があるため、事業総合賠償責任保険に加入し、リスクの移転を図っております。

3. その他

(1) 配当政策について

当社グループは、今後も財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら安定的な配当の実施を行ってまいります。しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社グループの事業が計画通り進展しない等、当社グループの業績が悪化した場合、継続的に配当を行えない可能性があります。

(2) 親会社グループとの関係について

当社グループは親会社であるG M O インターネット株式会社を中心とした企業集団(以下、G M O インターネットグループ)に属しており、同社は当社の議決権の54.59%(2019年12月31日現在)を保有する筆頭株主であり、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、仮想通貨事業及びインキュベーション事業を行っております。

G M O インターネットグループにおける当社グループの位置付けについて

当社は、G M O インターネットグループのインターネット広告・メディア事業に属しており、その中で、ネットリサーチ事業を担う会社と位置付けられております。また、同グループ内に類似事業会社は存在しておりません。

G M O インターネットグループとの取引について

2019年12月期における、当社グループのG M O インターネットグループとの取引につきましては、当社グループの収益に係る取引総額は10,141千円、費用に係る取引総額は255,410千円であります。

親会社等との役員の兼務関係について

a. 親会社との役員の兼務関係について

2019年12月31日現在における当社役員11名のうち、親会社であるG M O インターネット(株)の役員を兼ねる者は2名であり、氏名、当社における役職及び同社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	G M O インターネット(株)における役職
熊谷 正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長 グループ代表
安田 昌史	取締役(非常勤)	取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括

G M O インターネットグループ代表者である熊谷正寿氏は、当社事業に関する助言を得ることを目的として当社会長の兼任を継続しておりますが、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。

G M O インターネットグループ代表補佐グループ管理部門統括である安田昌史氏は、当社事業に関する助言を得ることを目的として当社取締役の兼任を継続しておりますが、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。

b. 兄弟会社との役員の兼務関係について

非常勤役員である当社取締役会長の熊谷正寿氏は、G M O クラウド(株)取締役会長、G M O ペパボ(株)取締役会長、G M O ペイメントゲートウェイ(株)取締役会長、G M O T E C H(株)取締役会長、G M O メディア(株)取締役会長、G M O アドパートナーズ(株)取締役会長その他の兼務を行っております。

非常勤役員である当社取締役の安田昌史氏は、G M O クラウド(株)取締役、G M O ペイメントゲートウェイ(株)取締役、G M O アドパートナーズ(株)取締役、G M O フィナンシャルホールディングス(株)取締役、G M O メディア(株)取締役、G M O ペパボ(株)取締役、G M O T E C H(株)取締役、G M O あおぞらネット銀行(株)社外取締役その他の兼務を行っております。

非常勤役員である当社監査役の橋弘一氏は、G M O メディア(株)非常勤監査役の兼務を行っております。

非常勤役員である当社監査役の浜谷正俊氏は、G M O ペパボ(株)取締役(監査等委員)の兼務を行っております。

親会社からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や事前承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員、及び過半数を占める専任役員を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。また、当社の営業取引における親会社等のグループへの依存度は低く、一部を除いては、そのほとんどは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。

当社が企業価値の向上などの観点から、親会社等のグループと営業取引を行う場合には、新規取引開始時及び既存取引の継続時も含め少数株主の保護の観点から取引条件等の内容の適正性を、その他第三者との取引条件と比較しながら慎重に検討して実施しております。取引を実施した後は、取締役会に報告することとしております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が着実に改善し高水準で推移するものの、海外においては米国の通商政策による貿易摩擦の動向や金融政策に対する懸念、英国のEU離脱問題等、先行きの不透明感が強まった状況にありました。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2019」によると、2018年は\$ 47,362 million（前年比3.3%増）となり、2016年から2017年の成長率が3.0%だったことから、回復傾向にあります。

続いて国内市場においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第44回経営業務実態調査」によると、2018年度の市場規模は2,190億円（前年比2.0%増）となり、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比4.9%増と上向きな結果となっております。

このような状況の中、当社グループは国内市場に関して、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム（GMO Market Observer）の機能およびサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の一部を下関オフィスへ集約するなどが奏功し、生産性の向上に一定の成果が見えました。

一方、海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮しております。

特にマレーシア法人を中心としたパネル供給については、ニュージーランドのパネル開拓に加え、GMOインターネットグループの現地法人、GMO-Z.com ACE Co., Ltd.社と業務提携してミャンマーの消費者パネルを共同で構築いたしました。

しかしながら、売上高につきましては、年度末にかけて中国における需要の低迷や一部海外顧客からの受注の抑制等による海外売上上の伸び悩み、国内での大型案件の掘り起こし不足などの影響により、軟調な推移となりました。

また、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、売上高の下振れを主たる要因として予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,290,976千円（前年同期比3.3%増）、営業利益は213,244千円（前年同期比14.2%減）、経常利益は193,917千円（前年同期比18.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は137,347千円（前年同期比7.2%減）となりました。

当連結会計年度末における総資産は、2,083,984千円となり、前連結会計年度末に比べて17,513千円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債は、705,509千円となり、前連結会計年度末に比べて2,575千円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産は、1,378,475千円となり、前連結会計年度末に比べて20,089千円増加いたしました。

事業のサービス別の経営成績については、以下の通りです。

(1) アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当連結会計年度においては、調査会社からの大型案件の受託本数減の影響があり、当サービスの売上高は、2,340,261千円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（GMO Market Observer）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当連結会計年度においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、868,676千円（前年同期比23.9%増）となりました。

(3)その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD.I.Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当連結会計年度においては、その他サービスの売上高は、82,040千円（前年同期比34.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて164,392千円減少し、727,535千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、147,932千円（前年同期は199,215千円の収入）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益201,308千円、減価償却費87,068千円による資金の増加があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、181,577千円（前年同期は41,649千円の支出）であります。

これは主に、有価証券の取得による支出110,712千円、無形固定資産の取得による支出69,625千円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、134,058千円（前年同期は118,437千円の支出）であります。

これは主に、配当金の支払額74,001千円、自己株式の取得による支出47,141千円等があったためです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を実施しておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは、受注から納品までの期間が短く、受注に関する記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度のサービス別の販売実績は、次のとおりであります。

サービス名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
アウトソーシングサービス (千円)	2,340,261	3.5
D.I.Yサービス (千円)	868,676	23.9
その他サービス (千円)	82,040	34.3
合計	3,290,976	3.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	380,158	11.9	429,447	13.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。
なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択、適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を及ぼす見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

財政状態の分析

(1) 資産の部

資産につきましては、2,083,984千円となり、前連結会計年度末に比べて17,513千円増加いたしました。主たる変動要因は、関係会社預け金の減少200,000千円、投資有価証券の増加105,187千円、売掛金の増加67,613千円等であります。

(2) 負債の部

負債につきましては、705,509千円となり、前連結会計年度末に比べて2,575千円減少いたしました。主たる変動要因は、買掛金の減少15,682千円、リース債務の減少11,773千円等であります。

(3) 純資産の部

純資産につきましては、1,378,475千円となり、前連結会計年度末に比べて20,089千円増加いたしました。主たる変動要因は、利益剰余金の増加63,339千円、自己株式の増加44,698千円等であります。

経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度における売上高は3,290,976千円(前年同期比3.3%増)となり、内訳は、アウトソーシングサービス2,340,261千円(同3.5%減)、D.I.Yサービス868,676千円(同23.9%増)、その他サービス82,040千円(同34.3%増)です。国内ネットリサーチ事業の収益面の強化を図るとともに、グローバル展開やアジアでのパネルパートナーの拡大に向けた成長戦略を積極的に推進し受注増加に結実いたしました。

(2) 売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は1,689,548千円(同4.4%増)となり、結果、売上総利益は1,601,427千円(同2.1%増)となりました。売上原価の主な増加要因はD.I.Yサービスにおける製造原価の増加によるものですが、同サービスの売上高の増加が売上原価の増加を上回ったため、売上総利益が増加する結果となりました。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,388,183千円(同5.2%増)となりました。これは主に、業務拡大に伴う人件費の増加及び業務委託費の増加等によるものであります。この結果、当連結会計年度における営業利益は213,244千円(同14.2%減)となりました。

当連結会計年度における営業外収益は11,613千円、営業外費用は30,940千円発生しており、経常利益は193,917千円(同18.9%減)となりました。

(4) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度において、事業譲渡益20,000千円及び和解金12,608千円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は201,308千円となりました。法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額64,326千円、非支配株主に帰属する当期純損失は364千円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は137,347千円(同7.2%減)となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第一部[企業情報]第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部[企業情報]第2[事業の状況]2[事業等のリスク]をご参照ください。

資本の財源および資金の流動性

当社の主な資金需要は、人件費、外注費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用ならびにソフトウェアに係る投資であります。これらの資金需要につきましては、利益の計上等により生み出される自己資金により賄うことを基本方針としております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 中国合資会社設立に関する契約

相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
北京零点遠景網絡科技有限公司	北京市朝陽区太陽宮中路12号冠城大厦1705室	合弁契約	2012年12月12日	合資会社(技募驛動市場調査(上海)有限公司)設立	2012年12月12日から2037年12月11日まで

(2) アンケートシステムに関する契約

相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
Confirmit Ltd.	24 Martin Lane, London EC4R 0DR, UK	ライセンス契約	2009年12月31日	アンケートシステムに係るライセンス契約	2009年12月31日から2010年12月30日まで以後1年ごとの自動更新

(注) 1. 上記は現在も自動更新中の基本契約であり、ライセンス使用料については、年間の使用予定に応じてボリュームディスカウントが享受できるため、1年毎に覚書を締結しております。

2. 当アンケートシステムは、GMO Market Observerの1つの機能であるアンケート機能を実現するためのエンジンとして活用しております。

(3) 資本提携に関する契約

相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
Ignite Vision Holdings Limited	British Virgin Island 1598063, TrustNet Chambers, P.O. Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	株式引受契約	2015年9月8日	SUBSCRIPTION AGREEMENT	-
		株主間契約	2015年9月8日	SHAREHOLDERS AGREEMENT	-
		独占購入契約	2015年9月8日	Exclusive Purchase Agreement	2015年9月8日から2020年9月7日まで

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な設備であるため、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は70,558千円となります。これは主に、インターネットリサーチ事業におけるソフトウェアへの投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人) [外、平均臨時 雇用者数]
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 渋谷区)	インターネッ トリサーチ 事業	事務所、 ネットワーク 関連設備、 ソフトウェア 等	541	26	23,852	138,938	163,359	99 [10]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数には、臨時雇用者は含んでおりません。
3. 無形固定資産は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく取締役会決議によるもの。

(2014年1月7日臨時株主総会決議)

決議年月日	2014年1月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3 使用人 7 子会社の使用人 2
新株予約権の目的となる株式の種類	以下のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	事業年度末現在 (2019年12月31日)	提出日の前月末現在 (2020年2月29日)
新株予約権の数(個)	66 (注) 1	66 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,300 (注) 2	3,300 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	680 (注) 3	680 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 2016年1月8日 至 2024年1月6日	自 2016年1月8日 至 2024年1月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 680(注) 7 資本組入額 340(注) 7	発行価格 680(注) 7 資本組入額 340(注) 7
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	(注) 6

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は50株です。

2. 当社が株式分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が、株式分割又は株式の併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価格額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使を除く)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} \times \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得には取締役会の承認を要します。

5. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において当社取締役又は従業員の地位に在る者に限るものとします。当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできません。ただし、任期満了による退任、定年退職など取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りではありません。
 - (2) 相続人は、本新株予約権を行使することができません。
 - (3) 当社の普通株式が日本国内の金融証券取引所に上場された後1か月が経過するまで、本新株予約権を行使することができません。
 - (4) その他の行使の条件は、当社と割当対象者との間で締結する割当契約に定めるところによります。
6. 当社は、当社を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合において、それぞれ吸収合併契約若しくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画(以下総称して「合併契約等」という。)の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併存続する株式会社若しくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割株式会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下総称して「存続会社等」という。)の新株予約権を交付することができます。
7. 2014年7月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年11月19日 (注) 1	67,800	1,677,000	65,494	299,034	65,494	381,511

(注) 1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,932円

資本組入額 966円

割当先 大和証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	13	11	4	1,302	1,345	95
所有株式数 (単元)	-	31	435	9,255	267	15	6,754	16,757	1,300
所有株式数 の割合(%)	-	0.19	2.60	55.23	1.59	0.09	40.30	100	-

(注) 自己株式46,326株は、「個人その他」に463単元、「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	889,500	54.55
細川 慎一	SINGAPORE	50,300	3.08
株式会社HOSOKAWA	東京都渋谷区道玄坂1丁目19-13-5F	34,000	2.09
島田 洋介	東京都世田谷区	28,200	1.73
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	14,600	0.90
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	13,600	0.83
外池 栄一郎	東京都千代田区	12,000	0.74
岩澤 雄次	埼玉県川口市	11,800	0.72
伊藤 隆司	東京都中野区	11,650	0.71
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビル ディング	11,200	0.69
計		1,076,850	66.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,629,400	16,294	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	1,677,000		
総株主の議決権		16,294	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	46,300		46,300	2.76
計		46,300		46,300	2.76

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年2月8日)での決議状況 (取得期間2019年2月12日～2019年6月30日)	30,000	50
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	28,900	46
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,100	3
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.67	6.37
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.67	6.37

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	46	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権行使に伴う第三者割当による自己株式の処分)	2,100	2		
その他(第三者割当による自己株式の処分)				
保有自己株式数	46,326		46,326	

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり42.11円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は50.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、株主様に対する経営成果の利益還元を極力タイムリーに実現できるよう、将来の四半期配当実施を見越して、定款では四半期配当の旨を定めております。配当の決定機関は、取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年3月19日 定時株主総会決議	68,667	42.11

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を高め、実効性のあるコンプライアンス体制を構築し、ゴーイングコンサーンを前提とした企業価値の最大化を目指すというものであります。

なお、当社の主要株主であるGMOインターネット株式会社は当社の親会社に該当しており、当社は、支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針として、支配株主等との取引条件等におきましては、「GMOグループ間取引管理規程」に基づき、他の会社と取引を行う場合と同様に契約条件や市場価格を見ながら合理的に決定し、その可否、条件等につき少数株主の権利を不当に害することのないよう十分に検討した上で取引を実施する方針としております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は取締役会設置会社であり、かつ監査役会設置会社であります。

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役8名で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、「取締役会規程」に基づき重要事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督しております。また、社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

当社定款に則し「取締役会規程」により、緊急性を要する事案等について、取締役会の書面決議により即日決議することが可能と定めております。書面決議の実施に際しては、取締役全員の事前承認及び監査役全員の実施可否の判定により当該決議を実施する体制としております。

また、当社は経営会議を設置しております。経営会議は、社長の諮問機関として、常勤取締役、常勤監査役及び社長が指名する部門管理者で構成し、経営上の重要な案件について、部署間の調整、情報共有及び意見収集を行い審議しております。経営会議は、原則として週1回開催しております。

当社の監査役会は社内監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成されており、うち1名は常勤監査役であります。監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、毎月1回の定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等の検討等、監査役相互の情報共有を図っております。

なお、監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

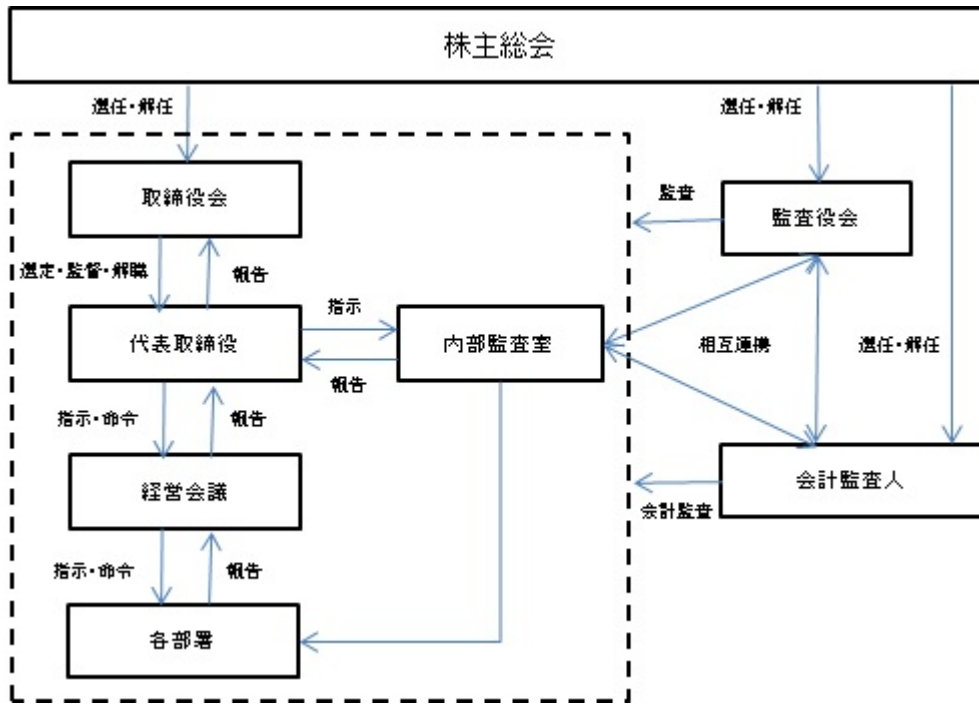
機関ごとの構成員は以下のとおりであります。

(○ は議長を表す)

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会
代表取締役社長	細川 慎一			
取締役会長	熊谷 正寿	○		
常務取締役	伊藤 隆司	○	○	
常務取締役	本郷 哲也	○	○	
取締役	安藤 健一郎	○	○	
取締役	森 勇憲	○	○	
取締役	安田 昌史	○		
取締役(社外)	橋本 昌司	○		○
常勤監査役(社外)	竹崎 祥二郎	○	○	
監査役	橘 弘一	○		○
監査役(社外)	浜谷 正俊	○		○
部長以上の職位者4名			○	

ロ．企業統治の体制の概要

本書提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は上記の様に、監査役会を設置しております。監査役会が、内部監査室及び会計監査人との連携を図りながら、独立した監査機能を担うことによって、適切なコーポレート・ガバナンスが実現できると考え、現在の体制を採用するものであります。

二．内部統制システム

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は、以下のとおりであります。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 取締役会は、取締役及び使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス意識の浸透、向上を図るため従業員に対するコンプライアンス教育を実施する。
 - b 内部監査室によりコンプライアンス体制の有効性について監査が行われるとともに、コンプライアンス体制の状況は社長に報告される。
 - c 各取締役は、取締役又は使用人の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を発見した場合、取締役会及び監査役会に報告する。
 - d 監査役は、取締役及び使用人の職務の執行について監査を行う。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程等に従って文書又は電磁的記録により適切に保存、管理を行う。取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a リスク管理を経営の重要課題と位置付け、リスクマネジメント規程に基づき、コンプライアンス推進委員会を設置し、同委員会でリスク管理に関する体制の方針の決定、及び各部署のリスク管理体制についての評価、指導を行う。
 - b 内部監査室は、リスク管理の状況を監査するとともに、内部監査の実施によって損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見した危険の内容、損失の程度等について経営会議及び監査役会に報告する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 取締役会は月1回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - b 取締役会から委嘱された業務執行については、社長を議長とし常勤取締役、常勤監査役を主要なメンバー

とする経営会議を原則毎週1回開催し、その審議を経て執行決定を行う。

c 組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等により各取締役の担当、権限、責任を明確化する。

5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

a 当社と親会社との間における不適切な取引又は会計処理を防止するための監査体制を会計監査人と連携して整備する。

b 関係会社管理規程に基づき、子会社は定められた事項について随時報告することとし、社長統轄のもと、各担当部門が子会社に対する必要な業務の執行及び管理を行う。

c 子会社との連絡・情報共有により、その状況を把握し、適時に協議・指示等を行う。

d 監査役及び内部監査室が子会社監査を実施することにより業務の適性を確保する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会において監査役の職務を補助すべき使用人を求める決議がされた場合は、速やかに使用人を選任し、監査役の指揮命令のもとで、業務を補助する体制をとる。

7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事考課等の人事権に係る事項の決定は、各監査役の同意を得る。

8) 監査役の6)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

必要に応じて監査役が求めた場合には、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、当該使用人が他部署と兼務する場合には、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

a 監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、報告を受ける。

b 監査役は当社および子会社の稟議書等重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人等にその説明を求め、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握することができるものとする。

c 当社および子会社の取締役および使用人は、以下に定める事項について発見したときは直ちに監査役にこれを報告する。

1. 会社の信用を大きく低下させたもの、又はその恐れのあるもの

2. 会社の業績に大きく悪影響を与えたもの、又はその恐れのあるもの

3. 社内規程への違反で重要なもの

4. その他上記1～3に準じる事項

d 監査役へ報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。

10) 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

11) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a 監査役は、内部監査室と緊密な連携を図り、効率的な監査を行う。

b 監査役は、会計監査人と情報・意見交換等の緊密な連携を図り、効率的な監査を行う。

c 監査役と代表取締役は、定期的に情報・意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。

ホ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では、「反社会的勢力排除に関する規程」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を整備し、反社会的勢力の排除に向けた仕組みを構築しております。取引先・株主・役員・従業員につきましては、当社では日経テレコンを利用し、反社会的勢力に該当するかどうかを確認しております。また、取引先との間で締結する取引基本契約においては、取引先が反社会的勢力等と関わる企業、団体等であることが判明した場合には契約を解除できる旨の条項を規定しております。

ヘ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の内部統制システムの整備、運用を行っております。また取締役会において、継続的に経営上の新たなリスクの対応策について検討し、必要に応じて社内の諸規程及び業務の見直しを行うことにより、内部統制システムの実効性の向上を図っております。さらに常勤監査役については社内の重要な会議に出席し、業務執行の状況やコンプライアンスに関するリスクを監視できる体制を整備しており、内部監査担当部

門についても定期的な内部監査の実施により、日々の業務が法令・定款、社内規程等に違反していないかを検証しております。

ト．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「職務権限稟議規程」及び「職務権限稟議基準表」に基づき、取締役及び使用人の権限と責任を明確に定めるとともに、これに基づくリスク管理体制を構築することにより、リスクの軽減を図るものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当

当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。これは、迅速かつ機動的な配当政策の立案並びに実行を図るとともに、株主への極力タイムリーな利益還元を可能にするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、非業務執行取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、当該取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	細川 慎一	1973年2月5日生	1996年3月 在エチオピア日本国大使館勤務 1998年6月 株式会社ケンウッド入社コン ポーネント事業部事業企画室 2000年5月 サンダーバード米国経営大学院 MBA入学 2001年10月 KPMGコンサルティング株式 会社入社CIM、CRM戦略 チーム 2005年1月 GMOメディアアンドソリュー ションズ株式会社入社事業開 発室長 2005年4月 GMOメディアアンドソリュー ションズ株式会社取締役 2006年3月 GMOリサーチ株式会社代表取 締役 2006年9月 GMO総合研究所株式会社(現 GMOリサーチ株式会社)代 表取締役社長(現任) 2012年12月 GMO RESEARCH PTE. LTD. Director(現任) 2013年6月 技募驛動市場調査(上海)有限 公司董事長 2013年11月 GMO RESEARCH PVT. LTD. Managing Director(現任) 2015年5月 日本マーケティング・リサーチ 協会(JMRA)理事(現任) 2015年11月 ヨーロッパ世論・調査市場協会 (ESOMAR)日本代表(現 任) 2017年2月 技募驛動市場調査(上海)有限 公司董事(現任) 2017年7月 GMO RESEARCH SDN. BHD. Director(現任)	(注)3	50,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	熊谷 正寿	1963年7月17日生	<p>1991年5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）代表取締役</p> <p>1999年9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）代表取締役</p> <p>2000年4月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役</p> <p>2001年8月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）代表取締役会長</p> <p>2002年4月 GMO総合研究所株式会社（現GMOリサーチ株式会社）取締役会長（現任）</p> <p>2003年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長</p> <p>株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）取締役会長（現任）</p> <p>2004年3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペバボ株式会社）取締役会長（現任）</p> <p>GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社（現GMOメディア株式会社）取締役会長（現任）</p> <p>2004年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長</p> <p>2007年3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役会長</p> <p>2008年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表（現任）</p> <p>2009年4月 株式会社イノベックス（現GMO TECH株式会社）取締役会長（現任）</p> <p>2011年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長</p> <p>2012年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長（現任）</p> <p>2015年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役</p> <p>2016年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長（現任）</p>	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役 海外事業 本部長	伊藤 隆司	1975年12月26日生	2005年11月 2011年3月 2013年6月 2015年7月 2015年9月 2016年2月 2016年3月 2017年2月 2017年3月 2017年10月 2019年2月	GMOリサーチ株式会社入社 GMOリサーチ株式会社取締役 リサーチ事業本部長 技募驛動市場調査(上海)有限 公司董事 GMOリサーチ株式会社取締役 海外・パネル事業本部長 Ignite Vision Holdings Limited Director (現任) 技募驛動市場調査(上海)有限 公司総経理 GMOリサーチ株式会社取締役 中国事業担当 技募驛動市場調査(上海)有限 公司董事長(現任) GMOリサーチ株式会社常務取 締役海外事業本部長(現任) GMO RESEARCH SDN. BHD. Director (現任) GMO RESEARCH PVT. LTD. Director (現任)	(注)3	11,650
常務取締役 国内事業 本部長	本郷 哲也	1971年12月11日生	1995年4月 2001年8月 2013年8月 2015年9月 2016年3月 2020年3月	日本電気株式会社入社 朝日アーサーアンダーセン株 会社入社 GMOリサーチ株式会社入社 サービス・プロデュース本部長 GMOリサーチ株式会社リサー チ事業部長 GMOリサーチ株式会社取締役 国内事業本部長 GMOリサーチ株式会社常務取 締役国内事業本部長(現任)	(注)3	2,250
取締役 システム 本部長	安藤 健一郎	1977年1月23日生	2007年7月 2011年4月 2013年3月 2016年3月 2016年3月	GMOリサーチ株式会社入社 GMOリサーチ株式会社取締役シ ステム本部長 GMOリサーチ株式会社取締役退 任 システム部長 GMOリサーチ株式会社取締役パ ネルイノベーション本部長 GMOリサーチ株式会社取締役シ ステム本部長(現任)	(注)3	3,550
取締役 経営管理 本部長	森 勇憲	1977年9月17日生	2001年10月 2005年4月 2006年9月 2008年8月 2012年2月 2017年12月 2019年10月 2020年2月 2020年3月	中央青山監査法人入所 公認会計士登録 PwCあらた有限責任監査法人入所 PwCオーストラリア法人シドニー 事務所出向 PwCコンサルティング合同会社出 向 JVCC株式会社取締役CFO就任 GMOリサーチ株式会社入社経 営管理部長 GMOリサーチ株式会社経営管 理本部長 GMOリサーチ株式会社取締役 経営管理本部長(現任)	(注)3	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役	安田 昌史	1971年6月10日生	2000年4月	公認会計士登録 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社) 入社	(注)3	
			2001年9月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)経営戦略室長		
			2002年3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役経営戦略室長		
			2003年3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当		
			2005年3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当		
			2008年5月	GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括		
			2013年3月	GMOインターネット株式会社専務取締役 グループ代表補佐 グループ管理部門統括		
			2015年3月	GMOインターネット株式会社取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括(現任)		
			2016年3月	GMOメディア株式会社取締役(現任) GMOクラウド株式会社取締役(現任) GMOペパボ株式会社取締役(現任) GMOリサーチ株式会社取締役(現任) GMOアドパートナーズ株式会社取締役(現任) GMO TECH株式会社取締役(現任)		
			2016年6月	GMOクリックホールディングス株式会社(現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社)取締役(現任) あおぞら信託銀行株式会社(現GMOあおぞらネット銀行株式会社)社外監査役		
			2016年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役(現任)		
			2019年6月	GMOあおぞらネット銀行株式会社社外取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	橋本 昌司	1967年7月14日生	2000年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 長谷川俊明法律事務所入所 2004年4月 三井安田法律事務所入所 2004年12月 リンクレーターズ法律事務所(現 外国法共同事業法律事務所リン クレーターズ)入所 2006年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋 研究科非常勤講師 2007年1月 Allen&Gledhill LLP(シンガ ポール)入所 2007年12月 Linklaters LLP(ロンドン)入所 2008年6月 外国法共同事業法律事務所リン クレーターズ入所 2009年6月 渥美総合法律事務所・外国法共 同事業(現 渥美坂井法律事務 所・外国法共同事業)入所 2010年12月 同 パートナー(現任) 2011年8月 TLCタウンシップ株式会社コンプ ライアンス委員会外部委員 2014年3月 GMOリサーチ株式会社社外取 締役(現任) 2017年4月 東急不動産リート・マネジメン ト株式会社コンプライアンス委 員会外部委員(現任) 2017年6月 アストマックス株式会社社外取 締役(現任) 2019年2月 株式会社坪田ラボ社外取締役	(注)3	
常勤監査役	竹崎 祥二郎	1952年8月18日生	1975年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入社 1998年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)恵比寿支店長 1999年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)目黒法人営業部 長 2000年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)融資業務部部長 2003年6月 株式会社三井住友銀行融資第三 部部長 2005年6月 S M B C コンサルティング株式 会社執行役員 2011年6月 S M B C コンサルティング株式 会社常勤監査役 2014年12月 アストリム株式会社非常勤監査 役 2015年8月 株式会社アミューズキャピタル 専務取締役 2016年7月 サイアス株式会社非常勤監査役 2016年9月 株式会社トラスト・テック非常 勤監査役 2018年3月 GMOリサーチ株式会社社外監 査役(現任)	(注)4	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	橋 弘一	1970年2月24日生	2000年6月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 2001年12月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)監理監査室長 2003年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役グループ法務監査室長 2004年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役グループ法務戦略室長 2009年1月 GMOインターネット株式会社取締役グループ法務部長 2013年3月 GMOインターネット株式会社グループ会社支援室長 2016年3月 GMOリサーチ株式会社監査役(現任) GMOメディア株式会社監査役(現任) 2017年7月 GMOインターネット株式会社グループリスクマネジメント室長(現任)	(注)5	
監査役	浜谷 正俊	1969年10月9日生	1992年4月 山一證券株式会社入社 1992年8月 ユニバーサルテクノロジー株式会社入社 1998年10月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2004年10月 株式会社新生銀行入社 2005年6月 昭和リース株式会社監査役 2005年6月 株式会社ワイエムエスシックス 監査役 2010年7月 株式会社清新FAS代表取締役 2010年10月 東京国税不服審判所に出向 国税審判官任官 2013年1月 株式会社清新FAS代表取締役(現任) 2014年3月 GMOリサーチ株式会社社外監査役(現任) 2016年3月 GMOペパボ株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計					69,750

- (注) 1. 取締役橋本昌司は、社外取締役であります。
2. 監査役竹崎祥二郎及び浜谷正俊は、社外監査役であります。
3. 2020年3月19日開催定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 2018年3月17日開催定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 2020年3月19日開催定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役橋本昌司は、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役竹崎祥二郎は、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役浜谷正俊は、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は、方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会開催の都度、事前に情報伝達を行うと共に、経営に与える影響が大きい議案に関しては事前確認を行っております。また、社外監査役は常勤監査役と定期的に情報共有を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制」に記載のとおり、取締役会に出席し、適宜発言・提言を行うこと等により、会社経営を監督しております。

社外監査役は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制」に記載のとおり、取締役会及び監査役会に出席し、適宜発言・提言を行うこと等により、会社経営を監督しております。また、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、会計監査人及び内部監査室と相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の体制は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を、他の部門から独立した形で設置しております。なお、現在は一時的に代表取締役社長が内部監査室長を兼務しております。

内部監査の主な内容としましては、法令・定款・社内規程等の遵守状況、並びに内部統制システム及びリスク管理体制の運用状況について監査し、内部統制上の課題と改善策を助言・提言することで、内部統制の一層の強化を図っております。

当社の監査役会の体制は、常勤の社外監査役、非常勤の監査役及び非常勤の社外監査役の計3名であります。常勤監査役は、取締役会・経営会議等の重要会議に出席し、経営全般についての適法性・適正性を監査しております。また、社外監査役浜谷正俊は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、必要に応じて、内部監査室、監査役会及び会計監査人の三者で連携をとりながら監査を実施しております。特に内部監査担当者と常勤監査役は、緊密に連携し、実効性のある監査の実施に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小野英樹

指定有限責任社員 業務執行社員 古川譲二

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 6名

d. 監査法人の選定方針と理由等

会計監査人の専門性や適格性、品質管理体制、独立性、当社の事業規模や事業内容に適した監査計画の策定と実施、監査チームの編成等を総合的に評価し、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の専門性や適格性、品質管理体制、独立性、監査計画の内容とその執行状況、監査チーム編成のほか、被監査部門である業務執行部門とのコミュニケーション、監査報酬内容及び水準等について総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「開示内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		19,800	
連結子会社				
計	18,000		19,800	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の業務執行状況及び報酬見積もりの算出根拠等について総合的に勘案し、会計監査人と協議の上、監査役会の同意を得て、監査報酬の額を決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の業務執行状況及び報酬見積もりの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬額限度内で、職務及び会社の業績等を勘案し、取締役会にて決定しております。

取締役の報酬限度額は、2017年3月19日開催の定時株主総会の決議により、報酬総額の最高限度額を設定しており、130,000千円以内であります。

監査役の報酬限度額は、2007年3月30日開催の定時株主総会の決議により、報酬総額の最高限度額を設定しており、8,000千円以内であります。

当社の役員報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬と当該事業年度の業績に連動した役員賞与からなる業績連動報酬により構成されておりますが、その割合については定めておりません。なお、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役には固定報酬のみを支払う方針としております。

固定報酬は、役職ごとに内規で定めた基準額に前事業年度の連結業績指標や個人業績評価指標等を加味して決定しております。当事業年度においては、2019年3月18日開催の取締役会において決定しております。

役員賞与は、親会社株主に帰属する当期純利益を業績連動指標として採用しております。親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標として採用した理由は、ステークホルダーへの配当原資となる親会社株主に帰属する当期純利益を指標として用いることで、ステークホルダーとの建設的な対話を行い、中長期的な企業価値の向上を取締役に意識づけるためです。役員賞与は、業績連動指標が基準値を上回った場合に、基準値超過額の一定割合を限度として支給されます。

当事業年度における業績連動指標は、親会社株主に帰属する当期純利益の基準値208百万円に対し、実績値は137百万円と未達となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,823	81,823			6
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外取締役	3,600	3,600			1
社外監査役	7,800	7,800			2

役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当該投資株式を専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する場合を純投資目的、それ以外の目的で当該投資株式を保有する場合を純投資目的以外の目的として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式を保有していないため、省略しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	110,187
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	110,712	新規投資によるもの
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握出来る体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構の行う研修及び監査法人等の主催する研修への参加や社内研修等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,927	477,535
関係会社預け金	450,000	250,000
売掛金	699,277	766,891
仕掛品	31,163	43,231
前払費用	99,290	121,311
その他	55,534	52,602
貸倒引当金	6,552	11,568
流動資産合計	1,770,642	1,700,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,838	3,283
工具、器具及び備品（純額）	2,532	2,185
リース資産（純額）	36,816	23,852
その他	2,106	1,599
有形固定資産合計	45,294	30,920
無形固定資産		
ソフトウェア	133,330	128,988
ソフトウェア仮勘定	9,208	12,612
無形固定資産合計	142,539	141,600
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	110,187
敷金及び保証金	26,404	27,004
繰延税金資産	76,133	74,267
その他	456	-
投資その他の資産合計	107,994	211,459
固定資産合計	295,828	383,981
資産合計	2,066,470	2,083,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,894	169,212
リース債務	15,344	13,729
未払金	106,218	106,013
未払費用	95,375	98,189
未払法人税等	40,452	37,634
賞与引当金	3,709	4,319
ポイント引当金	190,500	188,932
その他	46,896	72,872
流動負債合計	683,391	690,903
固定負債		
リース債務	21,088	10,929
資産除去債務	3,605	3,675
固定負債合計	24,693	14,605
負債合計	708,084	705,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	394,484	393,703
利益剰余金	679,742	743,081
自己株式	4,039	48,737
株主資本合計	1,369,223	1,387,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	970
為替換算調整勘定	10,837	7,636
その他の包括利益累計額合計	10,837	8,607
純資産合計	1,358,385	1,378,475
負債純資産合計	2,066,470	2,083,984

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,186,385	3,290,976
売上原価	1,617,598	1,689,548
売上総利益	1,568,786	1,601,427
販売費及び一般管理費	1 1,320,176	1 1,388,183
営業利益	248,610	213,244
営業外収益		
受取利息	769	461
受取手数料	355	-
助成金収入	7,974	7,024
補助金収入	835	-
受取賃貸料	579	573
その他	330	3,554
営業外収益合計	10,844	11,613
営業外費用		
支払利息	1,026	959
為替差損	18,264	24,314
投資事業組合運用損	-	4,554
その他	946	1,111
営業外費用合計	20,237	30,940
経常利益	239,217	193,917
特別利益		
投資有価証券売却益	3,252	-
事業譲渡益	-	20,000
その他	43	-
特別利益合計	3,295	20,000
特別損失		
投資有価証券評価損	2 31,638	-
和解金	-	12,608
特別損失合計	31,638	12,608
税金等調整前当期純利益	210,875	201,308
法人税、住民税及び事業税	63,180	62,385
法人税等調整額	2,462	1,940
法人税等合計	65,642	64,326
当期純利益	145,232	136,982
非支配株主に帰属する当期純損失()	2,775	364
親会社株主に帰属する当期純利益	148,007	137,347

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	145,232	136,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	970
為替換算調整勘定	4,690	3,564
その他の包括利益合計	3,586	2,594
包括利益	148,819	139,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,819	139,576
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,034	393,870	635,580	4,308	1,324,176	1,103	12,752	11,648	1,312,527
当期変動額									
剰余金の配当			103,845		103,845				103,845
親会社株主に帰属する当期純利益			148,007		148,007				148,007
自己株式の処分		614		269	884				884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,103	1,915	811	811
当期変動額合計		614	44,162	269	45,046	1,103	1,915	811	45,857
当期末残高	299,034	394,484	679,742	4,039	1,369,223		10,837	10,837	1,358,385

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,034	394,484	679,742	4,039	1,369,223		10,837	10,837	1,358,385
当期変動額									
剰余金の配当			74,008		74,008				74,008
親会社株主に帰属する当期純利益			137,347		137,347				137,347
自己株式の取得				46,907	46,907				46,907
自己株式の処分		781		2,209	1,428				1,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						970	3,200	2,229	2,229
当期変動額合計		781	63,339	44,698	17,859	970	3,200	2,229	20,089
当期末残高	299,034	393,703	743,081	48,737	1,387,082	970	7,636	8,607	1,378,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,875	201,308
減価償却費	106,651	87,068
賞与引当金の増減額(は減少)	602	609
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,148	1,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,804	5,016
事業譲渡損益(は益)	-	20,000
和解金	-	12,608
受取利息及び受取配当金	769	461
支払利息	1,026	959
投資事業組合運用損益(は益)	-	4,554
為替差損益(は益)	829	958
投資有価証券売却損益(は益)	3,252	-
投資有価証券評価損益(は益)	31,638	-
売上債権の増減額(は増加)	83,966	69,064
たな卸資産の増減額(は増加)	8,808	12,067
仕入債務の増減額(は減少)	4,491	14,654
未払金の増減額(は減少)	25,609	5,762
未払費用の増減額(は減少)	6,832	3,127
その他	18,865	31,283
小計	236,772	223,917
利息及び配当金の受取額	769	461
利息の支払額	1,026	959
和解金の支払額	-	9,058
法人税等の支払額	37,300	66,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,215	147,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	110,712
投資有価証券の売却による収入	3,252	-
有形固定資産の取得による支出	3,579	933
無形固定資産の取得による支出	57,625	69,625
長期貸付金の回収による収入	16,302	456
敷金及び保証金の差入による支出	-	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,649	181,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	15,378	14,343
配当金の支払額	103,942	74,001
自己株式の取得による支出	-	47,141
自己株式の処分による収入	884	1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,437	134,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,086	3,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,215	164,392
現金及び現金同等物の期首残高	849,712	891,927
現金及び現金同等物の期末残高	891,927	727,535

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

GMO RESEARCH PTE.LTD.

技募驛動市場調査(上海)有限公司

GMO RESEARCH PVT.LTD.

GMO RESEARCH SDN.BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GMO RESEARCH PVT.LTD.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～6年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用期間(2年～5年)に基づいて定額法で償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用に備えるため、翌連結会計年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、利用率及び単価を勘案して費用の見積額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建預金は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期は未定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首

から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」74,232千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」76,133千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
減価償却累計額	62,501千円	64,210千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	437,109千円	468,179千円
貸倒引当金繰入額	2,806	4,982
賞与引当金繰入額	1,741	3,396
業務委託費	171,534	165,919

2 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当する事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,321千円	970千円
組替調整額	3,425	
税効果調整前	1,103	970
税効果額		
その他有価証券評価差額金	1,103	970
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,690千円	3,564千円
組替調整額		
税効果調整前	4,690	3,564
税効果額		
為替換算調整勘定	4,690	3,564
その他の包括利益合計	3,586	2,594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,677,000			1,677,000
合計	1,677,000			1,677,000
自己株式				
普通株式	20,780		1,300	19,480
合計	20,780		1,300	19,480

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による自己株式の減少 1,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月17日 定時株主総会	普通株式	103,845	62.70	2017年12月31日	2018年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月18日 定時株主総会	普通株式	74,008	利益剰余金	44.65	2018年12月31日	2019年3月19日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,677,000			1,677,000
合計	1,677,000			1,677,000
自己株式				
普通株式	19,480	28,946	2,100	46,326
合計	19,480	28,946	2,100	46,326

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	46株
取締役会の決議に基づく取得による増加	28,900株
新株予約権の行使による自己株式の減少	2,100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月18日 定時株主総会	普通株式	74,008	44.65	2018年12月31日	2019年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	68,667	利益剰余金	42.11	2019年12月31日	2020年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	441,927千円	477,535千円
関係会社預け金	450,000千円	250,000千円
現金及び現金同等物	891,927千円	727,535千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてデータセンター設備等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金及びリースにより調達しております。なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。信用リスクに対しては、当社グループの与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、投資先の業績及び為替変動リスクに晒されておりますが、投資先の業績については定期的に報告を受け、その内容を把握し、為替変動リスクについては定期的にその変動をモニタリングしております。

関係会社預け金は、親会社であるGMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引の利用に伴うものであり、同社に対する預け金であります。

敷金及び保証金は、本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	441,927	441,927	
(2) 関係会社預け金	450,000	450,000	
(3) 売掛金	699,277	699,277	
(4) 敷金及び保証金	26,404	26,474	69
資産計	1,617,610	1,617,679	69
(1) 買掛金	184,894	184,894	
(2) 未払金	106,218	106,218	
(3) 未払法人税等	40,452	40,452	
(4) リース債務 (1年以内返済予定を含む)	36,432	36,337	95
負債計	367,998	367,903	95

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	477,535	477,535	
(2) 関係会社預け金	250,000	250,000	
(3) 売掛金	766,891	766,891	
(4) 敷金及び保証金	27,004	27,088	83
資産計	1,521,431	1,521,515	83
(1) 買掛金	169,212	169,212	
(2) 未払金	106,013	106,013	
(3) 未払法人税等	37,634	37,634	
(4) リース債務 (1年以内返済予定を含む)	24,659	24,595	64
負債計	337,520	337,456	64

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 関係会社預け金 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

新規に同様のリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
投資有価証券	5,000	110,187

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

前連結会計年度において、上記について31,638千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	441,927			
関係会社預け金	450,000			
売掛金	699,277			
敷金及び保証金		26,404		
合計	1,591,205	26,404		

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	477,535			
関係会社預け金	250,000			
売掛金	766,891			
敷金及び保証金		27,004		
合計	1,494,426	27,004		

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務 (1年以内返済予定を含む)	15,344	11,692	6,023	1,414	1,460	497

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務 (1年以内返済予定を含む)	13,729	6,888	2,083	1,460	497	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

投資有価証券(連結貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

投資有価証券(連結貸借対照表計上額110,187千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,638千円を計上しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

権利行使価格及び付与日における公正な評価単価につきましては、1株当たりの金額を記載しております。

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 9名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)1.2	普通株式 23,250株
付与日	2014年1月9日
権利確定条件	割当日において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任または定年退職、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 相続人は、本新株予約権を行使することができない。 その他の行使の条件は、当社と割当対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年1月8日 至 2024年1月6日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2014年7月1日付で普通株式1株を50株に株式分割しており、上記株式数は分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	5,400
権利確定	
権利行使	2,100
失効	
未行使残	3,300

単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	680
行使時平均株価 (円)	1,833
付与日における公正な評価単価 (円)	

(注) 2014年7月1日付で普通株式1株を50株に株式分割しており、上記株式数は分割後の株式数で記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計	3,851千円
(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの 権利行使日における本源的価値の合計額	2,420千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,136千円	1,322千円
ポイント引当金	58,340	57,860
貸倒引当金	2,762	1,612
未払費用	10,320	9,256
貸倒損失	1,086	1,086
未払事業税	3,235	3,262
減価償却超過額	2,094	1,801
資産除去債務	1,154	1,214
税務上の繰越欠損金(注) 2	43,332	9,519
その他	1,181	2,307
繰延税金資産小計	124,643	89,243
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2		9,519
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額		5,291
評価性引当額小計(注) 1	48,317	14,810
繰延税金資産合計	76,326	74,433
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	193	165
繰延税金負債合計	193	165
繰延税金資産純額	76,133	74,267

(注) 1. 評価性引当額が33,506千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の使用に伴う税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額33,813千円の減少によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)		3,875				5,643	9,519
評価性引当額		3,875				5,643	9,519
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
2,350,810	248,191	336,512	250,870	3,186,385

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	380,158	インターネットリサーチ事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
2,343,709	282,605	429,431	235,229	3,290,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	429,447	インターネットリサーチ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット総合事業	(被所有)直接53.70	役員の兼任	資金の預入		関係会社預け金	450,000

(注) 1. 資金の預入についてはGMOインターネットグループキャッシュ・マネジメント・サービスによる、余剰資金の短期運用のための預け金であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	GMOメディア株式会社	東京都渋谷区	761,977	メディア事業		インターネットリサーチサービスの販売・仕入・代理購入	代理購入	122,632	未収入金	35,704

(注) 1. 代理購入については、実費相当額を立替えております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高にも消費税等は含まれておりません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット総合事業	(被所有)直接54.59	役員の兼任	資金の預入		関係会社預け金	250,000

(注) 1. 資金の預入についてはGMOインターネットグループキャッシュ・マネジメント・サービスによる、余剰資金の短期運用のための預け金であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	GMOメディア株式会社	東京都渋谷区	761,977	メディア事業		インターネットリサーチサービスの販売・仕入・代理購入	代理購入	101,317	未収入金	9,005

(注) 1. 代理購入については、実費相当額を立替えております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高にも消費税等は含まれておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	819.53円	845.34円
1株当たり当期純利益金額	89.34円	83.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	89.13円	83.79円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,007	137,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,007	137,347
普通株式の期中平均株式数(株)	1,656,677	1,636,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,930	2,981
(うち新株予約権(株))	(3,930)	(2,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	15,344	13,729	4.3	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,088	10,929	3.4	2021年～2024年
合計	36,432	24,659		

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を元に記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,888	2,083	1,460	497

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	807,049	1,574,875	2,385,454	3,290,976
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	56,522	39,658	72,800	201,308
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	40,877	28,077	52,157	137,347
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.76	17.09	31.84	83.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	24.76	7.67	14.75	52.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,727	412,386
関係会社預け金	450,000	250,000
売掛金	705,003	759,120
仕掛品	31,163	43,231
前払費用	96,666	120,713
その他	82,022	92,794
貸倒引当金	53,643	56,913
流動資産合計	1,693,940	1,621,332
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,604	3,203
工具、器具及び備品（純額）	938	1,066
リース資産（純額）	36,816	23,852
有形固定資産合計	41,359	28,122
無形固定資産		
ソフトウェア	130,224	126,326
ソフトウェア仮勘定	9,208	12,612
無形固定資産合計	139,433	138,938
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	110,187
関係会社株式	55,540	55,540
敷金及び保証金	23,876	23,752
繰延税金資産	76,133	74,192
投資その他の資産合計	160,550	263,672
固定資産合計	341,343	430,733
資産合計	2,035,284	2,052,066

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,067	169,038
リース債務	15,344	13,729
未払金	98,889	90,593
未払費用	82,107	89,175
未払法人税等	39,571	35,705
賞与引当金	3,709	4,319
預り金	28,978	31,420
ポイント引当金	190,500	188,932
その他	14,855	39,600
流動負債合計	640,024	662,514
固定負債		
リース債務	21,088	10,929
資産除去債務	3,605	3,675
固定負債合計	24,693	14,605
負債合計	664,717	677,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金		
資本準備金	381,511	381,511
その他資本剰余金	12,973	12,192
資本剰余金合計	394,484	393,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	681,086	731,915
利益剰余金合計	681,086	731,915
自己株式	4,039	48,737
株主資本合計	1,370,566	1,375,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		970
評価・換算差額等合計		970
純資産合計	1,370,566	1,374,945
負債純資産合計	2,035,284	2,052,066

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 2,976,477	1 3,097,045
売上原価	1 1,600,806	1 1,682,045
売上総利益	1,375,671	1,415,000
販売費及び一般管理費	1, 2 1,176,217	1, 2 1,233,248
営業利益	199,453	181,751
営業外収益		
受取利息	444	422
受取手数料	355	
助成金収入	7,974	7,024
その他	288	1,328
営業外収益合計	9,062	8,774
営業外費用		
支払利息	1,026	959
為替差損	6,526	5,095
投資事業組合運用損		4,554
その他	765	244
営業外費用合計	8,318	10,853
経常利益	200,197	179,672
特別利益		
固定資産売却益	43	
事業譲渡益		20,000
特別利益合計	43	20,000
特別損失		
和解金		12,608
特別損失合計		12,608
税引前当期純利益	200,240	187,064
法人税、住民税及び事業税	63,180	60,286
法人税等調整額	2,462	1,940
法人税等合計	65,642	62,226
当期純利益	134,597	124,837

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		99,071	6.2	122,937	7.3
経費		1,492,925	93.8	1,571,175	92.7
当期製造費用		1,591,997	100.0	1,694,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,901		31,163	
合計		1,660,898		1,725,276	
期末仕掛品たな卸高		60,092		43,231	
当期売上原価		1,600,806		1,682,045	

原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
外注費(千円)	943,386	1,017,923
ポイント原価(千円)	329,805	359,441

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	299,034	381,511	12,359	393,870	650,333	650,333
当期変動額						
剰余金の配当					103,845	103,845
当期純利益					134,597	134,597
自己株式の処分			614	614		
当期変動額合計			614	614	30,752	30,752
当期末残高	299,034	381,511	12,973	394,484	681,086	681,086

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	4,308	1,338,929	1,338,929
当期変動額			
剰余金の配当		103,845	103,845
当期純利益		134,597	134,597
自己株式の処分	269	884	884
当期変動額合計	269	31,636	31,636
当期末残高	4,039	1,370,566	1,370,566

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	299,034	381,511	12,973	394,484	681,086	681,086
当期変動額						
剰余金の配当					74,008	74,008
当期純利益					124,837	124,837
自己株式の取得						
自己株式の処分			781	781		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計			781	781	50,829	50,829
当期末残高	299,034	381,511	12,192	393,703	731,915	731,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,039	1,370,566			1,370,566
当期変動額					
剰余金の配当		74,008			74,008
当期純利益		124,837			124,837
自己株式の取得	46,907	46,907			46,907
自己株式の処分	2,209	1,428			1,428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			970	970	970
当期変動額合計	44,698	5,350	970	970	4,379
当期末残高	48,737	1,375,916	970	970	1,374,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～6年
工具、器具及び備品	3年～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用期間（2年～5年）に基づいて定額法で償却しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用に備えるため、翌事業年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、利用率及び単価を勘案して費用の見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建預金は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」74,232千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」76,133千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	124,661千円	98,231千円
短期金銭債務	52,384	53,391

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	28,546千円	26,187千円
売上原価	318,687	339,048
販売費及び一般管理費	129,985	124,018

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6.7%、当事業年度5.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93.3%、当事業年度95.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	360,108千円	398,134千円
減価償却費	17,960	17,864
業務委託費	189,850	184,509
賞与引当金繰入額	1,741	3,396
貸倒引当金繰入額	7,150	3,269

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式55,540千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式55,540千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,136千円	1,322千円
未払事業税	3,235	3,262
ポイント引当金	58,340	57,860
貸倒引当金	17,400	18,401
未払費用	10,320	9,256
貸倒損失	1,086	1,086
減価償却超過額	2,094	1,661
資産除去債務	1,154	1,214
関係会社株式評価損	46,371	46,371
その他	1,181	1,825
繰延税金資産小計	142,320	142,261
評価性引当額	65,993	67,903
繰延税金資産合計	76,326	74,358
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	193	165
繰延税金負債合計	193	165
繰延税金資産純額	76,133	74,192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.76	1.06
住民税均等割	0.33	0.36
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.54	
評価性引当額の増減	1.12	1.02
その他	0.82	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.78	33.26

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	9,604			401	9,604	6,401
工具、器具及び備品	11,101	392	4,372	264	7,121	6,055
リース資産	80,169	2,370	11,560	15,334	70,979	47,127
有形固定資産計	100,875	2,762	15,932	15,999	87,706	59,584
無形固定資産						
ソフトウェア	602,503	65,221		69,120	667,725	541,399
ソフトウェア仮勘定	9,208	71,320	67,917		12,612	
無形固定資産計	611,712	136,542	67,917	69,120	680,337	541,399

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,643	8,028	4,758	56,913
賞与引当金	3,709	4,319	3,709	4,319
ポイント引当金	190,500	188,932	190,500	188,932

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 https://gmo-research.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第18期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第18期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第18期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2020年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2019年3月1日 至 2019年3月31日)2019年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2019年4月1日 至 2019年4月30日)2019年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2019年5月1日 至 2019年5月31日)2019年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2019年6月1日 至 2019年6月30日)2019年7月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月23日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 古川 譲二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOリサーチ株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOリサーチ株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月23日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 古川 譲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。